

市議会だより

第4回定例会【12月】

一般会計補正予算6億3千万円を可決



南アルプス市の利水・治水の歴史シリーズ「市之瀬川の石堤」

●表紙写真 市之瀬川に沿って県道県民の森公園線を伊奈ヶ湖方面へ上っていくと、上市之瀬集落の先に「県営砂防事業発祥之地」の碑が現れ、その対岸に「日本における県営砂防発祥之地」の碑とともに苔むした重厚な石積みを見つけることができます。この石積みは、明治14年(1881)に土石流を軽減するため、上流の石積み堰堤(砂防ダム)とあわせて、山梨県が初めて行った近代砂防工事によるものです。そしてそれは、大正時代に始まる国の直轄事業に先駆けで行われた、我が国初の県営砂防工事でもあったのです。

目次・主な内容

- P02 第4回定例会(12月)の概要
- P03 審議結果一覧
- P04 各常任委員会委員長報告
- P05 予算特別委員会レポート
- P06 代表質問・6議員

- P12 一般質問・9議員
- P16 政務活動報告
- P18 議会活動報告
- P20 市民からひとこと／編集後記



一般会計補正予算

6億3千万円を可決

令和7年第4回定例会が11月28日から12月17日までの20日間の会期で開催されました。

金丸市長から、条例案13件、補正予算案13件、指定管理者に関する案8件、規約の変更案1件、財産に関する案2件、諮問1件、ほか4件、合わせて42案件の提出がありました。

※3ページ参照

一般会計補正予算額は、補正額を6億3,204万6千円とし、予算総額を44億3,933万5千円とするものでした。

※中段参照

市長から提出された案件は、いずれも原案のとおり可決および同意しました。

代表・一般質問

※6～16ページに掲載

今定例会では、12月9、10日に15名の議員が代表・一般質問を行いました。

第4回定例会で決まった注目案件

●補正予算●

661万円

遊休農地活用支援事業
農地の集積および
集約化に対し協力金等を交付

- ・農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む中野地区および六科地区に対して、協力金および奨励金を交付する。
- ・財源は、県の補助金を活用。

209万円

AIデマンド交通推進事業
実証運行開始に向けて
運行システムを構築

- ・令和8年度に百々地区・上八田地区で実施するAIデマンド交通の実証実験に向け運行システムを構築するなどの準備を行う。



2475万円

高校生年代への物価高騰対策生活支援事業
子どもがいる世帯を支援

- ・物価高騰の影響による家計負担軽減を図り、高校生年代の子どものための健やかな成長を応援する。
- ・対象は、高校生年代の世帯員がいる世帯。
- ・高校生年代の世帯員1人あたり1万円分のクオカードを交付する。
- ・財源は、国の交付金を活用。

●補正予算以外●

●施行日 令和8年10月1日

●改正後料金

(税別・1月につき)

メータ 一口径	基本料金 (基本水量 5m ³ まで)	超過水量料金 (1m ³ につき)			
		6～10m ³	11～25m ³	26～60m ³	61m ³ ～
13mm	1,127円	24円	121円	161円	201円
20mm	2,482円				
25mm	3,835円				
40mm	10,100円				
50mm	16,553円				
75mm	38,662円				
100mm	70,716円				
150mm	163,709円				

- ・災害時等における宅内配管の早期復旧および給水装置工事の適切な実施を図れるよう定める。

水道給水条例の一部改正について

議案第88号

・持続可能な水道事業の実現に向け、現行料金体系を見直す。

議案第82号
市立保育所条例の一部改正について

議案第98号

財産の無償譲渡(南アルプス市立大明保育所)について

大明保育所を民営化するため、当該保育所を廃止する。また、それに伴い、認可保育園として継続的な運営と保育の質の確保を図るため、既存施設を社会福祉法人おひさまに無償で譲渡する。

令和7年 第4回定例会 審議した議案とその結果

上程議案		戸栗淳議長は議事進行のため賛否表明は しません。	○：賛成 ×：反対	結 果	吉松 大樹	清水 麻里	河阪 悠	飯久保 貴	秋山 浩志	相川 宗仁	保坂 広人	藤田 亜由未	保坂 健	三枝 守和	松野 昇平	三木 充	花輪 幸長	村松 三千雄	矢崎 俊秀	小池 伸吾	飯野 久	齊藤 博明	河野 木綿子	名取 常雄	小林 敏徳	
条例の一部改正																										
議案	80	職員等の旅費に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	81	印鑑条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	82	市立保育所条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	83	子ども・子育て会議条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	84	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	85	火入れに関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	86	公共下水道条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	87	公営企業の設置等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	88	水道給水条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	89	火災予防条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	111	職員給与条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	112	市長等の給与等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	113	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度補正予算																										
議案	90	一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	91	国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	92	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	93	介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	94	居宅介護予防支援事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	95	土地取得造成事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	114	一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	115	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	116	後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	117	介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	118	居宅介護予防支援事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	119	水道事業会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	120	下水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定																										
議案	99	塩前フレンドリーセンターの指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	100	総合交流ターミナルの指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	101	西地区多目的活性化広場の指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	102	白根中央公園の指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	103	甲西工業団地南公園の指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	104	緑地広場の指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	105	白根B＆G海洋センターの指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	106	甲西市民総合グラウンド及び甲西体育センターの指定管理者	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他																										
議案	96	中巨摩地区広域事務組合規約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	97	財産の取得（プライベートルーム）の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	98	財産の無償譲渡（南アルプス市立大明保育所）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	107	字の区域の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	108	市道路線の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	109	市道路線の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	110	市道路線の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問	4	人権擁護委員候補者の推薦	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

各常任委員会 委員長報告

常任委員会の質疑の要約を掲載しています。各常任委員会では、条例案など予算以外の案件について審査しました。

質疑の一部を掲載しています

総務常任委員会

●火災予防条例の一部改正

Q 火の使用の制限の具体的な範囲は。

A 林野、原野等の屋外における火入れやたき火、火炎等の使用を制限するものである。



Q 今回の改正内容の周知はどのように行うか。

A 市広報誌や市ホームページ等で周知する。なお、注意報等が発令された場合は、ポンプ車両で広報を行う。また、キャンプのたき火や剪定した枝の焼却等の届出をされている方には、注意喚起や使用を中止してもらう等の連絡を電話で行う。

●財産の取得（プライベートルーム）の変更

Q 入札の差金で購入数を追加することのだが、差金が生じた理由は。

A 予定金額よりも安価な金額で入札が行われたため。今回の購入は、交付金を活用しており、その範囲の中で、できるだけ購入したいため、購入金額等の変更を行いたい。

厚生文教常任委員会

●財産の無償譲渡

（南アルプス市立大明保育所）

Q 用途変更や途中撤退のリスク対策を詳細に検討したいが、契約内容や条件等の内容は。

A 現時点で市が検討している条件としては、(1)保育事業・一時預かり事業・支援センター事業の継続、

(2)待機児童対策への協力、(3)譲渡した建物は保育事業のみに使用し、抵当権の設定や売却などの行為の禁止、(4)国の整備事業のため、35年間の事業継続、(5)撤退時の建物解体義務、(6)解体費用の積立ての計6点を考えている。

Q 大明保育所は他の民間保育施設と比べて立地・環境・アクセス面で極めて優れており、これを一法人に譲渡することは競争上の優位性を生み、公平性の観点で問題があるのではないか。

A 市としては現地で保育所を継続することを最優先に考えている。

産業土木常任委員会

●火入れに関する条例の一部改正

Q 条例改正を受け、火入れの手続きが従来より円滑に進むのか、または、煩雑になるのか。

A 今回の改正で、手続きが早くなるわけではなく、林野火災注意報が出た場合に、他の注意報、警報同様に火入れの禁止・中止の対象とすることが主な変更点である。

●水道給水条例の一部改正

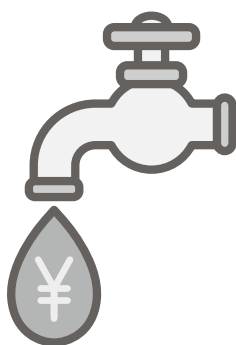
Q 収益的収入の減少見通しは人口推計によるものか、企業進出分

は加味されているか。

A 人口推計は国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した将来人口推計を基に、本市の住民基本台帳の人口で補正し算出している。企業進出分については南アルプスインターチェンジ周辺の需要予測を反映し、日量約140トンの増を見込んでいます。

Q 家庭の料金負担を軽減するため料金体系でどのような配慮を行ったか。

A 水道料金算定要領では基本水量廃止が示されたが、過度な節水による公衆衛生面の懸念から、基本水量を2か月当たり10トンとした。使用水量の少ない世帯への負担を抑えるため、従量区分を1つ増やし、従量料金を低額に設定した。



審査結果

各常任委員会に付託された議案については、慎重に審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会 レポート

予算特別委員会を設置し、本委員会に付託された、一般会計補正予算（第3号）ほか5議案の合計6案件を審査しました。

審査は、特別委員会の中に3つの分科会（総務、厚生文教、産業土木）を設け、付託された議案をそれぞれ分担して行いました。

質疑の一部を掲載しています

一般会計補正予算（第3号）

総務分科会

● 過疎地域持続的発展事業

Q 過疎地域活性化促進補助金を申請された2件の方は、もともと芦安に関係のある方か。

A 2件とも芦安につながるのがある方ではなく、1件の方は、芦安の環境を良く感じて来られた方、もう1件の方は、芦安が冷涼な地域であること、自然環境が良いということで芦安を選ばれた方である。

● 無線・通信指令施設 維持管理事業

Q 損害賠償請求は、いくら請求するか。

A 顧問弁護士に相談中であり、請求金額はまだ決定していない。

厚生文教分科会

● こども政策研究業務

Q 大明保育所の登記代は市が全額負担するのか。

A 公立保育所は未登記のため市が所有権登記を実施するが、その後の所有権の移転手続きは事業者が行う。

産業土木分科会

● 公園管理運営事業

Q 公園の遊具等の新設・補修・撤去に関して、それぞれの程度の経費がかかるか。

A 公園に対する補助は年1回としており、補助額は、新設・補修・撤去等に要した経費の2分の1で、上限額は50万円である。

Q 自治会や管理団体から遊具等の新設・補修・撤去の要望のあった公園はどこか。



A 現在、要望が寄せられている公園は、上今井農村公園、上市之瀬農村公園、上宮地農村公園、神明神社の公園、源スポーツ広場の5件である。

● 伊奈ヶ湖周辺施設 管理運営事業

Q 伐採した木材を間伐材として販売をしているか。

A 伐採場所が急傾斜地で木材の搬出が困難なため、切り捨て間伐として考えている。したがって、今回は販売等を検討していない。



伊奈ヶ湖周辺の木々のようす

審査結果

予算特別委員会に付託された議案については、慎重に審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



討議の焦点



保育所無償譲渡の判断基準と公益性はどこにあるのか

▶ 保育継続や運営実績等を総合的に勘案し公益性があるとしている。

櫛形西保育所存続を都市計画上どう捉えるのか

▶ 次期都市計画マスタープランで移住・定住促進と地域コミュニティ維持を示す。



未来創政の会

矢崎 俊秀 議員

人口減少社会における 保育行政のあり方

Q 人口減少社会における保育政策として、官民の役割分担、保有施設の適正配置と適正定員、施設存続と人口減少への対応基準、さらに小学校区単位での地域機能を踏まえた保育ビジョンをどのように描いているか。

A 施設の適正配置や定員については、人口推計や児童数の見通しを踏まえるとともに、保護者の通勤や移動の利便性なども考慮しながら、保育需要や地域に応じた定員確保を図る。

Q 学区単位でのビジョンが十分ににあることから、官民の役割整理、適正定員の設定をビジョンとしてどのように示すか。

A 人口動向や入所需要の変化を踏まえ、柔軟に対応していく必要がある。このため、現時点での固定的な施策配置や定員の確定は困難である。

Q 本市は令和7年2月の議員説明会で「民営化は財政的に有利」と説明があったが、その根拠は、施設維持の管理費は保育所が事業者の所有となるため、大

A 規模修繕を行う際に、国の施設整備補助金が活用可能である。

Q 大明保育所を用途廃止・普通財産化した上で無償譲渡とする理由は何か。

A 他民営保育園も認可保育所として保育を継続している中で、単に保育の継続のみをもって無償譲渡の公益性を説明できるのか。また、他園との違いをどこに求め、公益性をどのように特定しているか。

A 保育サービスの安定的な継続を重視している。運営実績や地域との関係性、施設の維持管理を事業者が担う点などを総合的に勘案し、無償譲渡には公益性があると整理している。

都市計画行政の課題

Q 現在、西地区では、児童数の減少を理由に保育所の廃止が議論されている。これは単なる需要減少ではなく、居住誘導に関する政策が十分に機能してこなかった結果として検証すべき側面がある。櫛形西保育所の存続は、都市計画上の人口誘導が適正に機能していない政策帰結として検証すべきではないか。

A 都市計画との直接的な因果関係については、そのような整理には立っていない。

は立っていない。

Q 小規模保育所を地域コミュニティ維持の基盤として再定義し、人口減少地区における居住の郊外化や土地利用の在り方を見直す視点を、都市計画マスタープランに明示する必要があると考えるが、市の見解は。

A 小規模保育所を地域の基盤として都市計画マスタープランに位置付ける考えは、現時点では予定していない。

施設運営に係る経費の負担イメージ（運営）



民営になると市の交付税1億7,000万円が基準財政需要額算定から除外される。

市立保育所や指定管理も運営費は地方交付税で措置
・民営も公営も運営費では優劣がつかない。

この説明が市からなされていない。

討議の焦点



「自然保全と地域経済の両立」を軸とした観光戦略を

▶ ほかにはない自然体験と保全参加を軸に、櫛形山・伊奈ヶ湖の価値向上を図る。

公共財産を保護するために途中撤退へのリスク対策を

▶ 優良企業選定を前提に、保証金・転売防止・違約金等を立地協定で規定していく。



日本共産党南アルプス市議団
松野 昇平 議員



「櫛形山を愛する会」が防鹿柵の設置と点検を実施しているが、柵の外側では鹿による樹木食害が進んでいる。

櫛形山および伊奈ヶ湖周辺の保全活用

Q 南アルプス市は「ユネスコエコパーク（生物圏保存地域）」である。その特色を活かした観光推進策は、単なる「集客」ではなく、「自然の保全と地域経済の両立」を軸に設計することで、地域の価値向上につながるかと考える。櫛形山および伊奈ヶ湖周辺における効果的な観光推進策について、市の所見は。

A 本市の観光施策の推進にあたっては、単に集客を目的とするのではなく、ユネスコエコパークの理念である「自然との共生」に基づき、保全と活用の両立を図りながら、持続可能な発展を目指す取り組みが必要であると考えている。

櫛形山や伊奈ヶ湖周辺は、希少な動植物との触れ合いや、環境保全活動・環境学習活動の実践が可能な場所であり、「自然との共生」を体感できる貴重なエリアとして、その特性を活かした施策の展開を推進していく。

近年の傾向として、環境意識への高まりから環境保全、サステナブルな取り組みを旅行の目的とする人が増えている。例えば、登山道のメンテナンスや防鹿柵の補修作業の体験など、櫛形山の保全の現状を学習しながら、自然保護活動に参加できる仕組みを付加価値の高い観光メニューとすることができれば、自然環境の保全と地域経済の両立を図りながら、櫛形山の魅力と価値向上につながれると考えている。

具体的な施策は、来年度に策定する「南アルプス市観光戦略」の中で検討していく。

南アルプスインターチェンジ周辺整備プロジェクト

Q 3.3ヘクタールの中央エリア開発の費用対効果は。

A 中央エリアについては、まちづくりのパートナーとなる優良事業者の公募を11月4日に開始した。費用対効果については、参入事業者との間で収支を算ることを基本とする。

し、建設投資による短期的な経済効果に加え、新たな雇用創出や事業活動による経済効果、税収や交流人口の増加など、中長期的な効果が期待できるものと考えている。

Q 参入事業者が途中撤退する際のリスク対策は。

A 参入事業者とは、30年以上の事業継続を基本条件としており、事業主体として強い経営基盤を有しているか、実現可能な事業計画や資金計画を備えているか等を評価する。リスク対策については、参入事業者との協定や契約において、保証金の納付や転売防止に関する取り決め、さらに違約金や損害賠償も含め、立地協定の中で定めていく。

Q 渋滞対策や交通安全対策は。

A 交通安全対策は極めて重要であると認識している。コストコホールセール南アルプス倉庫店開業時には、関係機関との事前協議と連携により大きな渋滞は生じなかった。この実績を踏まえ、参入事業者や関係機関と協議を重ね、必要な対策を検討する。あわせて、歩行者の安全に十分配慮し、法令・基準に基づき、公安委員会の指導を踏まえて計画を進めていく。



市政のここを聞く！

代表質問の映像をご視聴いただけます。

討議の焦点

農業は基幹産業であるか

- ▶本市にとって、農業は重要な地域資源であり、基幹産業の1つであると認識している。



新政南アルプス
飯野 久 議員

農業振興

Q 市長は農業の果たす役割をどのように認識し、本市農業の抱える課題と解決策および技術革新対応として専門家や研究機関、企業との連携についての考えは。また、農水省の農用地等の確保等に関する基本指針の面積の目標に対する考えは。

A 本市には、古くから多様な農産物が栽培され、長年にわた

り地域経済を支えてきた。一方で、景観は地域の魅力向上にフルーツ狩りなどの体験型観光も観光振興に貢献している。市の活性化に向けて、農業は重要な地域資源であり、基幹産業の一つであると認識している。

また、農業は食料の安定確保に重要な役割を果たすだけでなく、祭りや地域行事などの文化の継承、環境保全への貢献など、地域社会を形成・維持するうえで、多様な役割を担っている。

本市農業の課題としては、

農業所得の不安定さ、担い手不足、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、有害鳥獣の被害による収穫量の低下、地球温暖化の影響も新たな課題となっている。

課題対応するため、担い手の育成・支援、農産物のブランド化に向けた高品質

化の推進、電気柵や有害鳥獣パトロールの強化、農地の集積・集約化、農地の再生利用への支援などに取り組んでいる。これらを通して、農業の担い手確保、農業経営の安定・効率化、耕

作放棄地の解消を図っていく。

未来型農業の推進は、農業を取り巻く環境の変化の中で重要であると認識している。最新技術を活用したスマート農業は、生産性向上、省力化、品質の安定化に大きく寄与する可能性があり、今後の農業振興に不可欠な取り組みを考えている。まずは、JANA南アルプス市等を通じて、市内農業者のニーズを把握し、先行事例の情報共有を進め連携等調査研究していく。

農用地等の確保等に関する基本指針の確保すべき面積目標は、県ごとの面積が定められる予定で、市ごとの面積が定められるかは決まっていない。

●主な再質問の内容

- ・農業教育
- ・日本農業遺産登録
- ・農業構造の変化への政策的対応
- ・農産法を使ってまでして農地を減らしている現状
- ・農地回復の市単事業
- ・荒廃農地流動化促進事業拡大
- ・サル、シカ、イノシシの生態調査
- ・スマート農業
- ・農水省農業支援サービス活用
- ・ガバナンスハンター採用
- ・農業アドバイザー採用



耕作放棄地のようす

討議の焦点



令和8年度、南アルプス市 行政経営方針について

▶ 総合計画に掲げる33施策と市長公約の3本の柱を連動させ事業推進を図る。

南アルプス市中期財政収支 見通し(第15期)について

▶ 老朽化が進む公共施設への修繕や更新への対応といった歳出面の課題がある。



躍進会
飯久保 貴 議員

令和8年度 行政経営方針

Q 令和7年10月7日市長決定した、本市の行政経営方針策定の目的は。

A 総合計画に掲げる「33施策」と市長公約の「3本の柱」を連動させ、令和8年度においては、8施策を優先施策に位置付け、新規事業等に反映させることで戦略的な事業推進を図っていく。

Q 合併特例による優遇措置が全て終了した現在の本市の財政状況を鑑み、今後の課題は。

A 今後は一つの市としての適正規模を踏まえ、普通交付税の通減が見込まれるほか、生産年齢人口の減少による市税収入への影響、公共施設の老朽化に要する費用や社会保障費等の増加、物価上昇による負担増など、多くの課題が想定される。

令和8年度 行政経営方針の優先施策

Q 本市の企業誘致の推進状況について、現在の進捗状況は。

A 整備した区画は全て誘致が完了した。現在は、新規参入を希望する企業からの新たな需要に対応するため、区画の拡張整備を進めている。

Q 観光の振興について、「観光戦略の策定と、観光地域づく

りの推進に向けた関連組織を強化する」とあるが、関連組織とは具体的に何を指すか。

A 「行政」、「観光協会」、「事業者」、将来的には「DMO」などの観光関連組織の強化を示しており、市内の観光が産業として確立し、持続的に発展していく推進体制を目指していく。

Q 交流と定住促進について、「移住定住希望者へ移住コンシェルジュの配置を検討する」とあるが、資格の有無や人数、配置場所は。

A 配置場所については、ふるさと振興課を想定しているが、資格要件や人数など、具体的な制度設計については現在検討中である。

Q 時代に即した自治体経営について、「自治体DX推進計画に基づく業務効率化・人的再配分を全庁展開する」とあるが、生成AI等の利用状況は。

A 生成AIツールの導入による議事録や文書作成等を段階的に開始し、日常業務の効率化を図るなどの取り組みを進めていく。

中期財政収支見通し(第15期)

Q 中期財政収支見通しが必要な背景と課題は。

A 市税をはじめとした自主財源の確保、合併特例措置終了に伴う普通交付税の減少といった歳入面の課題に加え、人件費や扶助費の増加が見込まれるなか、老朽化が進む公共施設への修繕や更新への対応といった歳出面の課題がある。

Q 中期財政収支見通しで、令和12年度の財源過不足額が3億3000万円となっており、令和7年度決算見込の16億8700万円の2割程と予測されている。また、義務的経費の増加や、公共施設の老朽化対策に多くの歳出が予測されるが、その対応方針は。

A 行財政改革の推進や公共施設の適正配置、国・県補助金等の特定財源の確保、基金の効果的な活用に加え、「南アルプス市こども子育て応援宣言」に基づく子育て世帯への支援、移住・定住支援、企業誘致の推進など、人口増につながる政策的取り組みを継続して進めていく。





討議の焦点



北部学校給食センターの新たな建設は

- ▶ 施設の特異性、耐用年数の関係から、現時点での建設は難しい。

全天候型子育てひろばの設置の考えは

- ▶ 市内のいずれかの場所で必要と考える。



公明党

河野 木綿子 議員

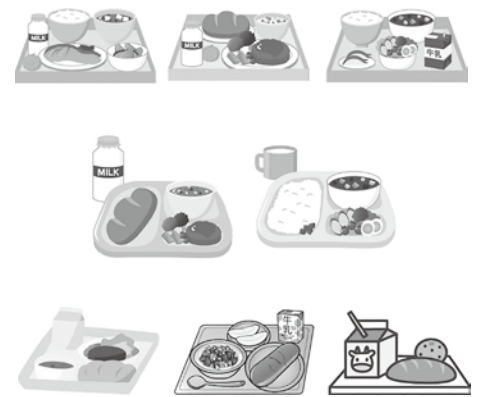
学校給食センターの取り組み

Q 北部学校給食センターは、整備等の課題があり、市民から新たな建設を求める声もある。その考えは。

A 北部学校給食センターは、22年が経過し、設備の老朽化が進んでいるが、保育所にも給食を提供し、年間を通して稼働する必要がある。大規模な改修は困難な状況である。計画的な設備更新を進め、令和7年度に揚物焼物機器を更新し、令和8年度には食器洗浄機器の更新を予定している。現在、調査研究を進めているが、施設の新たな建設は、施設の特異性、耐用年数の関係から、現時点での実施は難しい。

Q 南部学校給食センターの運営について、教育委員会から学校給食センターの業務委託の考えを検討しているとの報告があった。検討の経緯は。

A 南部学校給食センター建設時から民間活力の導入を視野に検討をしたが、協議が整わず、直営により運営してきた経緯がある。現在、調理員等の高齢化が進み、人材の安定的な確保に苦慮している。食に関するより高い安全性が求められ、調理等業務に関わる全ての職員に対



し、より専門的な視点での指導体制が必要である。こうした課題を踏まえ、市では調理等業務の一部を民間に委託し、専門的な指導のもと衛生管理や労務管理の充実を図り、これまでに以上に児童生徒に優しい給食を安全で安定的に提供できるように体制を整えたい。

保育園および

児童発達支援センターの複合施設

Q 慈恵寮跡地に令和8年4月から地球のくらし保育園が開園する。山梨県初の「持続可能な暮らし」をコンセプトにした保育園と児童発達支援センターの複合施設としてインクルーシブな保育園がスタートする。本市にとっても初の児童発達支援センターの開所となる。具体的な取り組みは。

A 本市には、地域の障害児支援の中核となる児童発達支援センターは未設置であり、市障害福祉計画・障害児福祉計画の中で「市内に児童発達支援センターを設置すること」を重点目標として掲げ、本施設の誘致を推進してきた。

運営事業者には、高度な専門知識に基づく、質の高い保育や療育を行うとともに、その知見を市内の保育所や障害児通所支援事業所、放課後児童クラブと共有し、インクルーシブ保育の一層の普及・拡大に取り組むことを期待している。また、市内関係機関との連携を強化するため、本市障害者自立支援協議会への参画も要請していく。

子育てひろばの設置

Q 南アルプス市周辺の開発も推進していく方針だが、全天候型の子育てひろばの設置の考えは。

A 全天候型の子育てひろばの設置は、現時点では具体化されていないが、当該施設の必要性は高いと認識しており、市内のいずれかの場所が必要があると考えている。

●その他の質問

- ・食育と地産地消について
- ・アレルギー対応について

討議の焦点



物価高騰対策、農業政策等 市の行う役割は重要である

▶ 市民の暮らしや地域経済に大きな影響があり、
地域の実情に応じた対策を行う。

災害時に避難場所における対応は どのように考えているか

▶ 市民と地域、行政が「避難所運営委員会」を立ち上げ
避難所運営を実現する。



かがやき 21

名取 常雄 議員

物価高騰対策

Q 低所得世帯支援への事業計画は考えているか。

A 低所得世帯を含めた幅広い世帯を対象に、より効果的な支援のあり方を総合的に検討していく。

Q 農業政策について、開発を目的とした農地買収も実際起きているが、こうした現状で農業用地をどのように確保していくか。

A 国の「農用地等の確保等に関する基本指針」に基づき、今後は山梨県の定める「農用地区域内農用地の面積目標」に沿って、農用地の確保に努めていく。

Q 農業生産基盤整備事業の推進についてどのように考えているか。

A 「令和8年度南アルプス市行政経営方針」に基づき、農業への企業参入の促進や、県営事業による圃場整備について山梨県や関係機関と連携し、協力体制を構築しながら、事業を推進していく。

防災対策

Q 行政購入資機材と自主防災組織の購入資機材の区分はどのように考えているか。

A 市は、「南アルプス市地域防災計画」に沿って、食料・飲料水・毛布・発電機・簡易トイレ等、災害時の資機材を整備し、被災現場や避難所での生活支援を行う。

自主防災組織は、ヘルメット・担架・救急セット・消火器などの初動対応に適した資機材に対し行政が補助金を交付して整備している。

Q 防災訓練の日は、温暖化の中で非常に暑い日になっており、防災訓練の日時を東日本大震災の3月11日に変更してはどうか。

A 猛暑への対策や参加者の安全確保の観点から、3月実施を含めた複数の時期について関係団体の意見を聴く中で、より安全で効果的な防災訓練の実施方法を検討していく。

自治会未加入者の ごみ置き場の対応

Q 自治会未加入者が利用する「指定ごみ集積所」は、市内に何か所あるかまた、この基準に基づく申請者は何名いるか。

A 市長が指定するごみ集積所は、市内に2か所設置しており、利用許可証を交付している。

世帯数は187世帯である。

Q 新規住宅が増える中でごみ集積所の新設をせずにどのような可燃ごみ等の処理をする考えか。

A 既存のごみ集積所の容量が不足する場合は、増設や移設、大型の集積所への変更などの対応をお願いしている。

新たに設置する予定はない。今後利用者が増えた場合などは、新たな「指定ごみ集積所」の設置を検討する。



自治会が管理しているごみ集積所



市政のここを聞く！

一般質問の映像をご視聴いただけます。

質問の主題



芦安地域の 魅力発信について



新政南アルプス
保坂 健 議員

A 本市において
も、芦安地区
の恵まれた観光資源
の恵まれた観光資源
の恵まれた観光資源



夜叉神峠

Q 本市における熊の出没
実態、被害状況の把握
や対策にどのように取り組ん
でいるか。

熊の出没と対策

を活かした魅力的な観光コンテンツ
の創出や、SNSを活用した情報発信
など、効果的な施策を盛り込んだ「南
アルプス市観光戦略」を策定
し、芦安地区の魅力向上と観
光振興に資する取り組みを推
進していく。

A 令和7年度、熊の目撃情報は
12月9日現在で7件確認され
ている。なお、被害の発生は確認さ
れていない。

本市では、防災無線により注意喚
起を行うとともに、地元猟友会や警
察と情報共有を図り、関係機関への
連絡を行っている。

Q 本市において緊急銃猟に対応し
てもらえるハンターの実態はど
のように把握しているか。

A 市内には、熊の緊急銃猟に対
応できる方は10名以下である
と把握している。

質問の主題



多文化共生や 排外主義的主張に ついて市の認識は



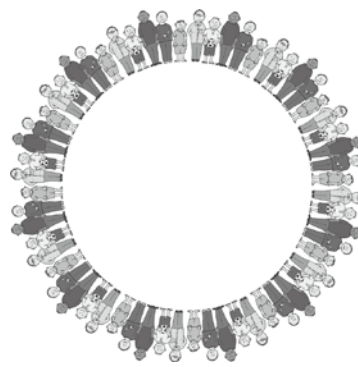
日本共産党南アルプス市議団
河阪 悠 議員

Q 南アルプスハーモニープラン
では国際的協調を掲げている
が、国内では排外主義的主張も見ら
れるようになっていく。多文化共生
や排外主義的主張について、市の認
識は。

A 南アルプス市男女共同参画基
本計画「南アルプスハーモニー
プラン」では、国際的協調を重点目
標として、多様な文化や価値観を持っ
た人々を理解し、積極的に受け入れ、
認め合える社会を目指している。

市内には多くの外国人の方が暮ら

多文化共生



しており、今後さらに増加が見込ま
れている。在住外国人の方々の交
流機会を充実させ、市民の皆様がさ
まざまな国際交流に参加することで、
多文化への理解を深め、互いに支え

合う多文化共生の地域づくりを進め
ることが必要であると認識している。

また、「第3次南アルプス市総合計
画」では、施策に「多様性社会の構築」
を掲げており、国籍、人種などに関
わらず、多文化への理解を深め、す
べての市民が共生しているまちを目
指していく。

●その他の質問

- ・ジェンダー平等や性の多様性について
- ・水道の民営化について
- ・社会福祉施設への支援について

一般質問

質問の主題



こども・子育て 応援宣言都市の アピールを…



新政南アルプス
三木 充 議員

Q 「保育料や小中学校の給食費、および18歳までの医療費の無償化などは、とても助かってありがたい。」との意見がある一方、「こども・子育て応援宣言をしていることを知らなかった。」との意見もあり、子育て支援施策の他市との違いも含め、周知不足ということはないか。

A 本市では、子育て支援の取り組みを、市ホームページや広報紙、各種資料など、さまざまな方法で周知している。

市民との意見交換会では、「市が子

子育て施策

質問の主題



共同作業支援により稲作事業の コスト低減を



新政南アルプス
花輪 幸長 議員

Q 稲作事業は国の農業・食糧生産の基本であり、生産については国の施策を基に事業化されているが、休耕・放棄地は増加傾向にあり、地域生活の環境悪化が進行している状況である。

そこで、市が令和6年度に水田農業経営確立対策事業および活力ある水田農業支援事業で、意欲ある農家に支出した事業費約800万円の対象面積は。

A 令和6年度における水田農業経営確立対策事業の交付対象

稲作事業の振興施策

面積は76万4635㎡、活力ある水田農業支援事業の交付対象面積は49万7659㎡で、合計126万2294㎡である。



Q 小規模稲作農家ではコスト削減にも限界があることから、グループ化を促進し、経営安定化を図ることが必須と考えるが、市の考えは。

A 稲作事業は作業効率化の観点から、機械化が必須であるが、耕作機械等は収益に比較して非常に高額であり、小規模稲作農家にとっては、コスト削減に限界がある。こうした課題に対応するため、農業者同士のグループ化や共同作業は、有効な手段の一つであると認識している。

育て宣言を行っていることを知らなかった」との声も寄せられている。

こうした現状を踏まえ、日常的に利用される子育て支援のサービスの周知に加え、本市が子育て施策に力を入れて取り組んでいることを示す「子ども子育て応援都市宣言」についても、定期的に発信していく必要があると認識している。

今後も、本市の子育て支援の内容をより多くの方にお伝えし、安心して子育てできるまちであると実感いただけるよう、周知を図っていく。

●その他の質問

・保育所の入所について





市政のここを聞く！

一般質問の映像をご視聴いただけます。

質問の主題



若者が幸せに暮らせる施策で幸福度向上を！



新政南アルプス
藤田 亜由未 議員

Q 子どもが将来へ向けて主体的に力を伸ばしていくことができるよう、どのように取り組むか。

A 遊びや活動の中で、やってみたい、知りたい思いが芽生え、自分で興味のあることを選び、試行錯誤しながら取り組めるよう、大人が一方的に与えるのではなく、自分で選び、考え、成長し、子どもたちが安心して挑戦できる環境づくりに取り組んでいく。

こどもまんなか、夢や希望を描けるまちの実現

Q 子ども若者向けの学び体験のプラットフォームを設置し多様な学びや体験に触れられる機会を増やしては。

A 子どもたちが参加できる講座を集約し、一元的に情報のプラットフォーム的なものを整備し、見える化をして発信していく。

Q 今後、若者が安心できる居場所として、自分の人生を自分で選べる力を育むサポートをする「ユースワーク」の取り組みや「ユースセンター」の設置の考えは。

A 第3の居場所は、現在不足している状況である。ユースセ



子どもが工作に取り組んでいるようす

ンターの設置には専門的な知見や他自治体からの事例を参考に考えていくことが重要である。必要に応じて有識者や実務経験者から意見をもらい第3の居場所が提供できる環境づくりを検討する。

質問の主題



南アルプス市地域公共交通について



新政南アルプス
清水 麻里 議員

Q Aーデマンドタクシーの実証実験の概要は。

A 本実証実験は、高齢の方々はじめ、地域住民の移動手段の確保を目的として実施する。所定の乗降場所を乗り合い方式で運行するオンデマンド型の交通サービスであり、交通不便地域の課題解決に寄与するものと期待している。運行期間は、令和8年7月から6か月間、運行区域は、百々・上八田地区を中心とした交通空白地域であり、市民を対象としている。また、運行日時

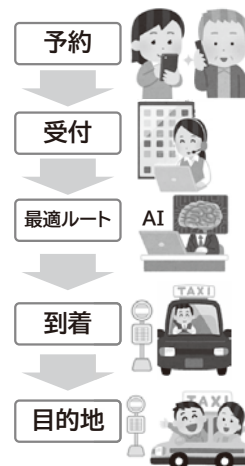
市の地域公共交通

Q 乗降場所はどこのように選定していくか。

A 乗降場所は、運行区域内に直線距離で約100mから150mの間隔に配置をすることを基本とし、病院やスーパー、集会施設など、地域住民の皆さまが日常的に利用しやすい場所を中心に設定していく。

Q 登録や使い方についての説明会の開催は予定しているか。

A 説明会を開催し、アプリの登録方法や予約の仕方、実際の乗り方についても丁寧に伝えていく。また市のホームページにも説明動画を掲載し、自宅でも登録できるような環境を整えていく。



説明会を開催し、アプリの登録方法や予約の仕方、実際の乗り方についても丁寧に伝えていく。また市のホームページにも説明動画を掲載し、自宅でも登録できるような環境を整えていく。

質問の主題



持続可能な行政運営へ。契約適正化とDX推進



躍進会
吉松 大樹 議員

A 公平性・透明性を確保するため、国の指針等を参考にスライド条項の導入可能性やルール整備について

Q 物価高騰等により、公共サービスを支える地域事業者の経営が圧迫されている。業務委託契約にも物価変動を反映できるスライド条項を導入すべきである。また、変動型最低制限価格制度を、清掃や警備など労働集約型の業務にも拡充し、適正な対価を保障すべきと考える。市の見解は。

物価高騰等における業務委託契約の適正化

Q 職員の時間外勤務は年約7万時間に達し、現場は疲弊している。持続可能な行政運営のため、DX推進とセツトで開庁時間の短縮を検討すべきである。捻出された人的資源を、Aーでは代替できない福祉相談

行政改革の推進

方向性を整理する。最低制限価格制度についても、労働集約型業務への適用拡大を検討していく。

【成果と目指す未来】

☑ スライド条項導入検討



☑ 最低制限価格の拡充(清掃・警備等へ)



適正な対価・賃金還元

未来投資型の地域経済

A 令和8年度中の開庁時間短縮の実施を目指す。あわせてコンビニ交付手数料の更なる値下げ等を検討し、市民の利便性を確保しつつ、真に必要な市民サービスに注力できる体制を構築する。

質問の主題



耕作放棄地の解消法と農地圃場整備事業の効果



躍進会
三枝 守和 議員

A 耕作放棄地の再生に必要な雑草や樹木などの除去や整地などに活用できる機構借受農地整備事業の実施および農地の再生利用に対する市単独の荒廃農地流動化促進事業による補助金などを交付し、耕作放棄地の解消に取り組んでいる。

Q 市の各地に耕作放棄地が点在している。この問題は、食料自給率の低下、周辺農地への悪影響、防災機能の低下、景観の悪化、不法投棄の増加など多岐にわたるが、解決策は。

耕作放棄地

A この事業は、農地の区画整備をはじめ、農道や農業用排水路を総合的に整備することで、大型機械の導入や農作業の省力化が進み、営農の効率化と生産性の向上が期待される。また、作業時間の短縮により経営規模の拡大や高収益作物の導

Q 農地圃場整備事業は、食料の安定供給や農業生産性の向上を目的として、農地や農業用施設の基盤を改良し、後継者不足や耕作放棄地の増加対策として有効だと考えるが、市の考えは。

農地圃場整備事業



六科地区の圃場整備地

入が可能となり、農業収益の向上に資するとともに、地域農業の持続的な発展につながるものと考えている。

等の対人支援に再配分する未来投資型の改革を進めてはどうか。

● 公明党

参加者

代表：小池伸吾
齊藤博明、河野木綿子

研修日 令和7年10月15日(水)～10月17日(金)

研修先 および 研修内容

- (1) 北海道江別市
「江別市河川防災ステーション」について
子育てひろば「ぽこあぽこ」について
- (2) 北海道石狩市
「児童館ランドセル来館事業」について
- (3) 北海道石狩郡当別町
「当別町子ども発達支援センター」について

内 容

江別河川防災ステーションは石狩川と千歳川やタ張川との合流付近に整備され、たびたび洪水に見舞われた場所であり、災害復旧拠点や、平時には、災害学習やイベントの場所として活用されている。

江別市子育てひろば「ぽこあぽこ」はイオンタウンの2階に設置され会員登録とし、0歳から小学6年生までの子どもとその保護者が利用でき、遊具などが設置された屋内施設として、市内外の利用で賑わっている。



石狩市「児童館ランドセル来館事業」は、登録者は平日、学校から直接来館することができ、児童館のルールの中で自由に過ごすことができる。

当別町「子ども発達支援センター」では知的、言語、肢体発達に障がいあるいは遅れや不安のある児童を対象に療育、支援を行う施設となっている。

総 括

今回の研修では、主に、子育て支援について学びました。子どもに寄り添った取り組みをしていることに、感動しました。



市政のここを聞く！

一般質問の映像をご視聴いただけます。

質問の主題



トイレトラック導入に伴う 管理計画の策定は



公明党
小池 伸吾 議員

Q トイレトラック導入に伴い、災害時における、新たなトイレ管理計画策定に向けての取り組みは。

A 現在、本市が整備している災害用トイレは、組立式トイレ94基、マンホールトイレ75基、新たに導入したトイレトラックに備えられた5基、合計174基であり、この他に簡易トイレの備蓄も行っている。

今後は、最大被害を想定して避難者数や断水人口を試算し、必要なトイレの種類・数量・確保方法を具体化して「災害時のトイレの確保・管理

防災・減災対策

Q

令和7年、5度目の元気券配布がなされた事に対し、多くの

物価高騰対策



本市で導入したトイレトラック

計画」を策定していく。

市民から喜びの声をいただいている。生活を守る、との観点から、最も公平で効果的な施策として、6度目となる元気券の配布を求めるが、市の考えは。

A 令和2年度以降、計5回にわたり「元気券」を配布し、地域経済の活性化と市民生活の下支えに努めてきた。

今後、国の重点支援地方交付金の動向を的確に捉え、この財源を活用しながら、「元気券」を含め、より実効性の高い支援策が講じられるよう、総合的に検討を進めていく。

政務活動報告

南アルプス市をよりよい社会にするために

●未来創政の会

参加者

代表：矢崎 俊秀
秋山 浩志

研修日 令和7年10月20日(月)～21日(火)

研修先および研修内容

- (1) 新潟県新潟市 新潟市女性消防団員について
- (2) 富山県魚津市 魚津市室内温水プールについて
住吉にじいろこども園について

総括

新潟市では、女性消防団のひまわり隊として活動してきた実績と課題を意見交換し組織を維持、発展させる意見を伺いました。特に感銘を受けたのは、無理をしない、無理をさせない体制を作ることです。

魚津市では、各学校のプールを廃止し室内温水プール1か所で授業を受ける事により、水道代軽減、管理作業軽減、夏休みのプールでの親の負担軽減などメリットがあることを学びました。保育所民営化については、人口減少で少子化の中、地区ごとに再編や民営化を行っていくが公立園のニーズもあるとのことでした。また、保育・教育の質を維持するために市独自の運営支援や保育士定着化を行っていることを学びました。



●かがやき21

参加者

代表：名取 常雄
小林 敏徳

研修日 令和7年10月20日(月)～21日(火)

研修先および研修内容

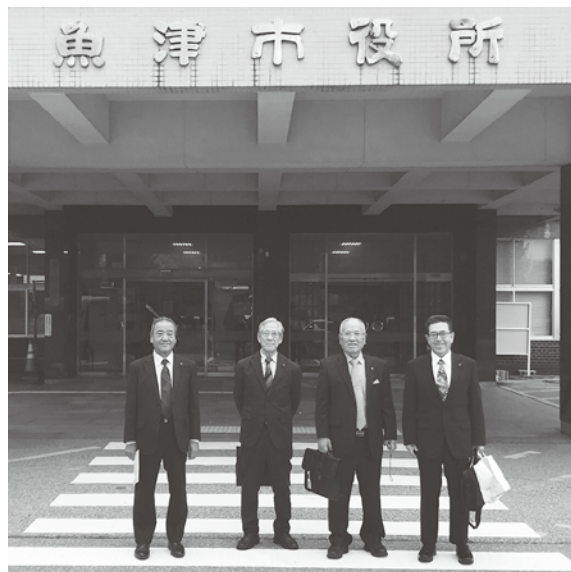
- (1) 新潟県新潟市 新潟市女性消防団員について
- (2) 富山県魚津市 魚津市室内温水プールについて
住吉にじいろこども園について

総括

新潟市の新潟市女性消防隊については、平成18年から女性消防団を形成し、現在もその組織が絶えることなく継続して実行されていることに、素晴らしいと感じました。隊員の募集や継続性に問題もあるが、女性隊員は隊員同士、身の回りの話や子育ての問題なども話し、楽しく活動を行っているそうです。

魚津市の室内温水プールについては、老朽化や少子化に対応していくため、各小学校のプールを徐々に廃止していくこととし、今後は総合体育館の室内温水プールを使用することとしたそうです。

また、公立保育所の民設民営化については、良い保育士を確保するには、それに似合った保証もする必要があると感じました。良い報酬を支払って良い保育をしていくことが、これからの保育のあり方であると感じました。



議会活動報告

行政視察の受け入れ

議会では、先進的な取り組みを行っている他自治体に赴き、直接見聞きしながら、自身の自治体の行政サービス向上策や課題解決策、将来の政策のあり方を調査、研究しています。
南アルプス市議会でも、他自治体からの視察を受け入れています。

10月から11月の間に全国から7つの市議会が南アルプス市に行政視察に訪れました。
視察項目について、それぞれ担当課の職員がその概要や取り組みを説明した後、質疑が行われ、また、双方に事情や課題の共有も行い、多くの意見が交わされました。

行政視察受け入れ状況

受入日	受入議会名	視察項目
10月21日	青森県三沢市議会	・南アルプス市公共施設等総合管理計画について
10月31日	青森県弘前市議会	・自然と共生したまちづくりの取り組みについて
11月5日	岡山県赤磐市議会	・大型商業施設（コストコ）誘致について
11月6日	兵庫県加西市議会	・ふるさと納税に係る取り組みについて
11月7日	千葉県館山市議会	・「fumotto南アルプス」の設立経緯などについて
11月10日	山梨県上野原市議会	・避難所の実態について ・ふるさと納税について
11月13日	静岡県御殿場市議会	・南アルプス I C 新産業拠点整備事業について

●視察のようす



赤磐市議会



御殿場市議会

注目！



他自治体議会からの行政視察を通して、南アルプス市が力を入れて取り組んでいる施策は、全国的にも注目されており、先進的な取り組みであることが分かります。

高校生との意見交換会

南アルプス市議会では、子どもや若者に議会を身近に感じてもらい、理解と関心を高めてもらうとともに、子どもや若者の考えを聴く取り組みを行っています。今回は、令和7年12月19日に巨摩高等学校で11名の巨摩高校生と意見交換会を行いました。



巨摩高等学校 × 南アルプス市議会

意見交換会

どんなことをしたの？

4～5人のグループ4つに分かれて、2つのテーマに沿ってディスカッションしました。ディスカッションで出た意見や考えを付箋に記入し、模造紙に貼りながら、ディスカッションを進めました。最後に自分たちのグループで出た意見をそれぞれのグループの高校生が発表し、参加者全員で各グループで出た意見などを共有しました。

どんなテーマで意見交換したの？

- ①「南アルプス市IC周辺の開発について」、「通学路や交通について」、「若者が過ごしやすいまちについて」
この中からグループごとに1つ選びました。
- ②選挙権について

どんな意見が出たの？

- *帰宅時やランニング時の外灯を増やしてほしい
- *図書館など、中高生が使いやすい施設を充実してほしい
- *道が狭くて、通学時に危険を感じる
- *いろいろな施設、店舗にWi-Fiを設置してほしい
- *知っている議員がない
- *スマホで選挙ができればいいと思う



● 高校生からの感想



巨摩高等学校
飯島 友希乃さん

今回、第一回意見交換会という初めての試みでしたが、参加した生徒からは「大変有意義な時間となった」「自分たちの声が直接届くことを実感でき、とても嬉しかった」といった前向きな感想が多く寄せられました。私自身にとっても、大変貴重で学びの多い機会となりました。次回の意見交換会も心から楽しみにしています。このような貴重な機会を設けていただき、誠にありがとうございました。

● 実施した感想・今後に向けて

12月19日、広報広聴委員会広聴部会では、巨摩高等学校の生徒のみなさんと意見交換会を行いました。議員8名、高校生11名が参加し、4つのグループに分かれ、それぞれのテーマについてディスカッションを行いました。各グループでは、生徒ならではの日常の過ごし方や将来のまちへの思い、地域に対する率直な声を直接聞くことができました。「遊びに行く場所がない」「集まれる居場所が少ない」「バスの時間や本数を増やして欲しい」といった意見から、若者が地域の中で自分らしく過ごし、成長できる環境づくりの必要性を改めて感じました。一方で、「地域にもっと関わりたい」「意見を聞いてもらえるのはうれしい」といった前向きな声も多く、高校生自身がまちづくりの担い手であると改めて強く感じる機会になりました。これからも定期的に高校生との意見交換会を開催しながら、若者とともに考え、進めるまちづくりにつなげていきたいと感じました。



市民から ひ・と・こ・と

HITOKOTO from the Citizen



近藤 努 さん
(地区／沢登)

私は20数年前に身延町から沢登地区へ転入しました。組の皆様にも温かく迎えられ、無尽にも加入しました。

会社勤めの頃は地元との交流が少なかったものの、退職後は無尽や野菜作りを通じて人とのつながりが深まり、第2の故郷のように感じています。

近年、自治会脱退の声も聞かれますが、私は自治会役員を務めたことで、地域に自分を知ってもらう機会も増え、自治会加入の意義を強く実感しました。

子育て世代には負担に思えるかもしれませんが、将来の安心や交流のためにも、転入される方々の自治会への加入をお勧めします。

また、役員の方々には積極的な加入呼びかけをお願いしたいと思います。



金丸 清人 さん
(地区／野牛島)

南アルプス市地域支えあい協議体に参加しています。11年前、改正介護保険法の地域包括ケアシステムの構成要因として誕生した協議体です。南アルプス市の協議体は発足当時より、高齢者だけでなく全世代が元気に暮らせる地域づくりに取り組んでいます。

前回施行された市議会議員選挙で議員皆様の公約は子育て教育関連が他の公約を圧倒していました。南アルプス市の明日を担う子どもたちへの支援が大切なことは、誰もが理解しています。日々住民の視線で活躍されている議員の皆様には、高齢者や子ども、障がい者など、誰一人取り残される人のいない市政にご尽力下さることを願ってやみません。

市民から ひ・と・こ・と

募集中



市議会に対するご意見や感想を
お気軽にお寄せください。



【提出先】

〒400-0395 南アルプス市小笠原 376
南アルプス市議会事務局 宛
メール：gikai@city.minami-alps.lg.jp
FAX：055-282-6459



編集後記



野球のシーズン中やシーズンが終わってもなお、大谷翔平の名前は様々なところで目にし、耳にすることができた。それほどまでに、その魅力が毎日をにぎわした人は稀である。彼は自ら発しなくても、周囲がその思いとともに、その日の出来事まで伝えてくれる。物事を伝えたい身にとって誤報でない限り都合がいい。

また、雨の日の水溜まりで見かける昆虫の半翅目に属するアメンボの伝え方は、歩脚で水を叩いて出来た波紋で、捕食、求愛、警戒等を伝えるという。

そんなことを思いながら、議会として何をどのように伝えるかを考えてみた。まず議会は、その活動を知らせる義務がある。それは開かれた議会から始まり、議会の市民理解につながる。

本誌は、議会活動の機関誌として広報活動の最前線にある。また、ホームページ、CATV放映、YouTubeや傍聴による公開は、実施中である。

これから、広報部会として、本会議や委員会の Live 中継の必要性について、協議していきたいと考えている。

(飯野 久)

広報広聴委員会
広報部会

部会長／飯野 久 副部会長／飯久保 貴
委 員／吉松 大樹、清水 麻里、河阪 悠、秋山 浩志、相川 宗仁、
村松 三千雄、小池 伸吾、齊藤 博明、小林 敏徳

●第1回定例会の会期予定

2月20日 …… 本会議（初日）
2月20日 …… 委員会
2月24日～26日 …… 委員会
3月3日 …… 委員会
3月4日～5日 …… 代表・一般質問
3月6日～13日 …… 委員会
3月18日 …… 委員会
3月23日 …… 本会議（最終日）

※日程等は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。（日程が変更になる可能性があります。）

みなさんの傍聴をお待ちしております！
事前申込不要 委員会も傍聴できます

●第4回定例会の傍聴者数：31人
※報道関係者13人は除く

南アルプス No.91
市議会だより

発行者 南アルプス市議会 〒400-0395 山梨県南アルプス市小笠原 376
TEL 055-282-6452 FAX 055-282-6459
URL <https://www.city.minami-alps.yamanashi.jp/gikai/>

